

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経 営

### 建機、ネット広告、学習塾好調 震災後景気予測、5割が雨模様

震災復興予算となる11年度第3次補正予算の大枠が固まった。総額11兆円規模、年金財源の穴埋め経費などを除く正味の復興・経済対策費は8兆円程度。このお金が今後、主に震災復興事業へと回り、地方自治体が使える交付金創設なども盛り込まれる。

“復興特需”を見込む各企業は、すでに動きだしている。典型的な例として国道45号線沿いの三陸沿岸(主に宮城、岩手県)には建設機械レンタルの主要企業が相次いで営業拠点を立ち上げている。瓦礫処理など不足する工事用重機械の供給体制を組み復興を後押しする。土煙を上げるこの道路は復興街道と呼ばれているようだ。とはいえ新たな雇用増まではほど遠い。

帝国データバンクは8月、11年度のTDB業界動向を予測したが、「晴れ」は7分野しかなく、その中にこの建機(建設機械製造)が前年の「薄日」から躍り出ている。この他に「ネット広告」「学習塾・通信教育・家庭教師派遣」なども好景気を予測させる。「薄日」は「石油化学製品」「工作機械製造」「移動体通信」など。しかし東日本大震災の影響で、全体の5割強が「雨もよう」だった。理由として「商品・サービスの値上げが家計への負担感を増し、内需のさらなる改善の重しとなるなど回復ペースには鈍化の恐れもある」としている。復興予算の陰には増税案も浮上するが、なにより誰もが景気対策を恋い焦がれているのだ。

## 税務会計

### 民間の平均給与は3年ぶりの増加 前年に比べ1.5%増加の412万円

2010年1年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は412万円で、前年に比べ1.5%(6万1千円)増と3年ぶりに増加したことが、国税庁がこのほど発表した2010年分民間給与の実態統計調査でわかった。2008年秋のリーマン・ショックでの世界同時不況による景気低迷に関しては改善傾向がみられ、国税庁でも「景気の回復が反映された」と分析しているが、2011年分については、東日本大震災の影響から再度減少が予想される。

調査結果によると、平均給与412万円の内訳は、平均給料・手当が前年比1.2%増の353万9千円、賞与が同3.6%増の58万1千円とともに3年ぶりに増加した。

男女別の平均給与は、男性(平均年齢44.6歳、平均勤続年数13.0年)が前年比1.5%増の507万4千円と500万円を超え、女性(同44.9歳、9.5年)が同2.4%増の269万3千円だった。なお、1年を通じて勤務した給与所得者総数は過去2番目に多い4,552万人で、前年に比べ1.0%増と増加に転じ、給与総額は187兆5,455億円で、同2.6%増と3年ぶりに増加した。

平均給与を事業所規模別にみると、従業員「10人未満」の事業所の335万7千円に対し、同「5,000人以上」の事業所では489万5千円となっている。また、業種別にみると、もっとも高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の696万円、次いで「金融業、保険業」の589万円が続き、対してもっとも低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の247万円、次いで「農林水産・鉱業」の309万円となっている。

## 今週のキーワード

### TDB業界動向

2010年度と比較して天気が「改善」したのは51分野、「横ばい」が120分野、「悪化」は57分野となり、前年度からやや改善が見えるが、総体的傾向として停滞感が強い結果となった。全228分野のうち「晴れもよう」(快晴～薄日)は46分野で、消費マインドは猛暑や節電などの特需が後押しし、内需・外需ともに回復傾向にある。一方、長期化する円高やエネルギー政策の不透明感が下押し要因。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。